

平成26年度

決算の概要

平成28年1月

篠山市

(政策部行政経営課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	237億	473万円	(対前年度比	△1.3%)
歳出	230億1,848万円		(対前年度比	△1.6%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、6億8,624万円の黒字。
- ◇ 平成27年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億8,354万円で、合併以後16年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、国庫支出金3.2億円、繰越金1.5億円、市債4.4億円の増となったが、市税5.4億円、地方交付税2.7億円、繰入金4.9億円の減により3.1億円の減。
- ◇ 歳出総額は、民生費3.7億円、農林水産業費1.7億円、消防費4.0億円、教育費6.3億円、災害復旧費3.0億円の増となったが、公債費12.8億円、諸支出金11.4億円の減により3.8億円の減。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が12.1億の減、取崩額が4.1億円の減となり、平成26年度末基金残高は5.9億円減の34.1億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率	
歳入総額	23,704,726	24,017,893	△ 313,167	△ 1.3	
歳出総額	23,018,485	23,394,161	△ 375,676	△ 1.6	
歳入歳出差引額 A	686,241	623,732	62,509	10.0	
翌年度へ繰り越すべき財源 B	202,702	151,815	50,887	33.5	
実質収支 (A - B)	483,539	471,917	11,622	2.5	
参 考	財政調整基金積立金	893,920	1,868,027	△ 974,107	△ 52.1
	財政調整基金取崩額	1,481,719	1,895,924	△ 414,205	△ 21.8
	繰上償還金	0	881,484	△ 881,484	△ 100.0

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税が1,376万円、法人市民税が5億1,021万円、固定資産税が1,008万円、たばこ税が777万円、入湯税が302万円の減で全体で5億4,308万円(9.6%)の減。
- ◇ 地方交付税は、特別交付税が5,002万円の増となったが、普通交付税が合併算定替により9割縮減の影響等で3億2,001万円の減により、全体で2億7,098万円(3.1%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、公共土木施設災害復旧費負担金が1億2,604万円の増、社会保障税番号制度システム整備費補助金98万円の増、臨時福祉給付事業費補助金1億1,274万円の増、子育て世帯臨時特例給付事業補助金5,023万円増等で全体で3億2,437万円(19.1%)の増。
- ◇ 県支出金は、農地農業用施設災害復旧費補助金8,763万円の増、緊急防災林整備事業補助金6,083万円の増等により全体で8,251万円(6.0%)の増。
- ◇ 寄付金は、ふるさと応援団寄付金の1,501万円の増等で、全体で1,218万円(52.8%)の増。
- ◇ 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が1億3,812万円の増となったが、財政調整基金繰入金が4億1,421万円の減、減債基金繰入金1億5,789万円の減等により全体で4億8,923万円(20.9%)の減。
- ◇ 市債は、耐震化事業(しゃくなげ会館、雲部複合教育施設)3,660万円、防災行政無線整備事業1億150万円、消防無線デジタル化事業3億4,100万円等により全体で4億4,396万円(30.9%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	5,107,089	21.5	5,650,173	23.5	△ 543,084	△ 9.6
地 方 譲 与 税	242,528	1.0	255,020	1.1	△ 12,492	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	13,492	0.1	14,192	0.1	△ 700	△ 4.9
配 当 割 交 付 金	49,766	0.2	27,454	0.1	22,312	81.3
株式等譲渡所得割交付金	27,057	0.1	43,714	0.2	△ 16,657	△ 38.1
地方消費税交付金	462,939	2.0	380,770	1.6	82,169	21.6
ゴルフ場利用税交付金	98,019	0.4	110,302	0.5	△ 12,283	△ 11.1
自動車取得税交付金	42,569	0.2	98,824	0.4	△ 56,255	△ 56.9
地方特例交付金	18,828	0.1	20,634	0.1	△ 1,806	△ 8.8
地 方 交 付 税	8,529,256	36.0	8,800,241	36.6	△ 270,985	△ 3.1
交通安全対策特別交付金	9,145	0.0	10,390	0.0	△ 1,245	△ 12.0
分担金及び負担金	316,125	1.4	357,121	1.5	△ 40,996	△ 11.5
使用料及び手数料	624,984	2.7	628,236	2.6	△ 3,252	△ 0.5
国 庫 支 出 金	2,019,764	8.5	1,695,397	7.1	324,367	19.1
県 支 出 金	1,466,463	6.2	1,383,949	5.7	82,514	6.0
財 産 収 入	44,680	0.2	54,724	0.2	△ 10,036	△ 18.3
寄 附 金	35,239	0.1	23,060	0.1	12,179	52.8
繰 入 金	1,851,719	7.8	2,340,946	9.7	△ 489,227	△ 20.9
繰 越 金	387,732	1.6	235,573	1.0	152,159	64.6
諸 収 入	475,572	2.0	449,383	1.9	26,189	5.8
市 債	1,881,752	7.9	1,437,790	6.0	443,962	30.9
合 計	23,704,726	100.0	24,017,893	100.0	△ 313,167	△ 1.3

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 民生費は、臨時福祉給付金給付事業1億1,577万円の増、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金2,233万円の増、子育て世帯臨時特例給付金事業4,908万円の増、介護保険特別会計繰出金1,878万円の増により、全体で3億7,329万円（7.7%）の増。
- ◇ 農林水産業費は、森林管理100%作戦事業で間伐補助金1,462万円、緊急防災林整備事業で6,070万円の増、治山事業で2,457万円の増等で、全体で1億6,578万円（11.8%）の増。
- ◇ 商工費は、観光施設整備事業6,128万円の増等により全体で6,599万円の（25.3%）増。
- ◇ 消防費は、常備消防費で消防車両等の備品購入、施設改修で3億2,892万円の増等により全体で3億9,613万円（55.2%）の増。
- ◇ 教育費は、小学校耐震補強事業4億5,955万円、公民館管理費施設改修工事等で5,771万円の増、保健体育施設整備で城東グラウンド整備事業6,160万円、西紀体育館及び今田体育館の施設整備事業で9,386万円の増等により6億3,354万円（24.2%）の増。
- ◇ 諸支出金は、財政調整基金費10億411万円、公共施設整備基金費6,372万円、篠山市獣害対策基金費3,022万円の減により、全体で11億4,202万円（60.2%）の減。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費7,343万円、公共土木施設災害復旧費2億3,762万円の増により、全体で3億358万円（327.9%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	199,393	0.9	192,206	0.8	7,187	3.7
総 務 費	2,255,963	9.8	2,108,801	9.0	147,162	7.0
民 生 費	5,215,327	22.7	4,842,032	20.7	373,295	7.7
衛 生 費	1,982,111	8.6	1,951,609	8.3	30,502	1.6
労 働 費	7,363	0.0	11,764	0.1	△ 4,401	△ 37.4
農 林 水 産 業 費	1,571,770	6.8	1,405,985	6.0	165,785	11.8
商 工 費	327,229	1.4	261,237	1.1	65,992	25.3
土 木 費	1,789,558	7.8	1,865,096	8.0	△ 75,538	△ 4.1
消 防 費	1,114,340	4.8	718,206	3.1	396,134	55.2
教 育 費	3,246,276	14.1	2,612,737	11.2	633,539	24.2
公 債 費	4,156,708	18.1	5,433,600	23.2	△ 1,276,892	△ 23.5
諸 支 出 金	756,281	3.3	1,898,305	8.1	△ 1,142,024	△ 60.2
災 害 復 旧 費	396,166	1.7	92,583	0.4	303,583	327.9
合 計	23,018,485	100.0	23,394,161	100.0	△ 375,676	△ 1.6

4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数及び、所得割額の減により、1,376万円(0.8%)の減。
- ◇ 法人市民税は、法人数の増より均等割は増となったが、特定の法人税収が大きく減となったことにより、全体で5億1,021万円(58.0%)の減。
- ◇ 固定資産税は、地価の下落を反映して土地が1.7%の減、新築棟数が増えた家屋が2.2%の増、企業の設備投資額の減により3.0%の減、全体で1,008万円(0.4%)の減。
- ◇ 市たばこ税は、健康志向の定着、税率改正の影響もあり、777万円(2.8%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 民 税	2,122,672	41.5	2,646,642	46.8	△ 523,970	△ 19.8
個人市民税	1,753,251	34.3	1,767,010	31.3	△ 13,759	△ 0.8
法人市民税	369,421	7.2	879,632	15.6	△ 510,211	△ 58.0
固 定 資 産 税	2,568,564	50.3	2,578,640	45.6	△ 10,076	△ 0.4
固定資産税	2,535,294	49.6	2,544,439	45.0	△ 9,145	△ 0.4
国有資産等所在市町村交付金	33,270	0.7	34,201	0.6	△ 931	△ 2.7
軽 自 動 車 税	117,126	2.3	115,373	2.1	1,753	1.5
市 た ば こ 税	273,310	5.4	281,078	5.0	△ 7,768	△ 2.8
入 湯 税	25,417	0.5	28,440	0.5	△ 3,023	△ 10.6
合 計	5,107,089	100.0	5,650,173	100.0	△ 543,084	△ 9.6

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	構成比	構成比	構成比	構成比		
市 税	5,107,089	21.8	5,650,173	23.7	△ 543,084	△ 9.6
地 方 譲 与 税	242,528	1.0	255,020	1.1	△ 12,492	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	13,492	0.1	14,192	0.1	△ 700	△ 4.9
配 当 割 交 付 金	49,766	0.2	27,454	0.1	22,312	81.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,057	0.1	43,714	0.2	△ 16,657	△ 38.1
地 方 消 費 税 交 付 金	462,939	2.0	380,770	1.6	82,169	21.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98,019	0.4	110,302	0.5	△ 12,283	△ 11.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,569	0.2	98,824	0.4	△ 56,255	△ 56.9
地 方 特 例 交 付 金	18,828	0.1	20,634	0.1	△ 1,806	△ 8.8
地 方 交 付 税	8,529,256	36.3	8,800,241	37.0	△ 270,985	△ 3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,145	0.0	10,390	0.0	△ 1,245	△ 12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	220,318	0.9	274,653	1.2	△ 54,335	△ 19.8
使 用 料 及 び 手 数 料	720,792	3.1	710,704	3.0	10,088	1.4
国 庫 支 出 金	2,018,649	8.6	1,691,846	7.1	326,803	19.3
県 支 出 金	1,467,775	6.2	1,387,795	5.8	79,980	5.8
財 産 収 入	45,812	0.2	55,848	0.2	△ 10,036	△ 18.0
寄 附 金	35,239	0.2	23,060	0.1	12,179	52.8
繰 入 金	1,849,811	7.9	2,338,409	9.8	△ 488,598	△ 20.9
繰 越 金	356,441	1.5	204,219	0.9	152,222	74.5
諸 収 入	287,137	1.2	258,168	1.1	28,969	11.2
市 債	1,881,752	8.0	1,437,790	6.0	443,962	30.9
合 計	23,484,414	100.0	23,794,206	100.0	△ 309,792	△ 1.3

(平成26年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、退職手当組合調整負担金 1 億1,963万円の増などにより1億1,296万円（3.4%）の増。扶助費は、臨時福祉給付金給付事業 1 億433万円等の増により 1 億1,722万円（4.7%）の増となった。公債費は、平成 2 5 年度は市債繰上償還元金を行ったが、平成 2 6 年度は通常償還を行い、市債償還元金・利子で12億4,220万円（23.0%）の減となった。
義務的経費全体としては、10億1,202万円（9.0%）の減。
- ◇ 物件費は、観光施設整備事業3,026万円の増、河川排水ポンプ備品購入918万円の増、障害者総合支援法給付事業1,232万円の増、子ども子育て新制度施行に伴う新システム導入事業2,160万円による増等により全体では1億1,037万円（3.3%）の増。
- ◇ 補助費等は、水道事業会計繰出金が920万円の減となったが、緊急防災林整備事業5,913万円私立保育園特別運営補助金5,945万円等の増により、2億1,796万円（11.9%）の増。
- ◇ 積立金は、公共施設整備基金が6,372万円の減、酒井貞子看護師等育成基金が5,000万円の減、財政調整基金が10億410万円の減等で11億4,696万円（60.2%）の減。
- ◇ 繰出金は、国保特別会計で1,447万円、下水道事業特別会計で4,650万円、後期高齢者特別会計6,786万円の増等となったことにより、1億4,754万円（4.4%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、消防救急無線デジタル化整備事業2億7,282万円、篠山小学校耐震補強改修改修工事4億5,955万円、今田地区防災行政無線整備工事2億35万円等の増などにより 9 億8,470万円（78.0%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、農地農業用施設災害復旧費で7,343万円、公共土木災害復旧費2億3,762万円の増等により、全体で3億358万円の（327.9%）増となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	3,412,253	14.9	3,299,295	14.2	112,958	3.4
(うち職員給)	2,154,267	9.4	2,115,618	9.1	38,649	1.8
扶 助 費	2,634,972	11.5	2,517,751	10.9	117,221	4.7
公 債 費	4,161,106	18.2	5,403,303	23.3	△ 1,242,197	△ 23.0
小計(義務的経費)	10,208,331	44.7	11,220,349	48.4	△ 1,012,018	△ 9.0
物 件 費	3,442,940	15.0	3,332,573	14.3	110,367	3.3
維 持 補 修 費	219,274	1.0	200,071	0.9	19,203	9.6
補 助 費 等	2,046,649	9.0	1,828,692	7.9	217,957	11.9
積 立 金	756,728	3.3	1,903,689	8.2	△ 1,146,961	△ 60.2
投資及び出資金・貸付金	7,680	0.0	4,920	0.0	2,760	56.1
繰 出 金	3,504,503	15.4	3,356,959	14.5	147,544	4.4
小 計	9,977,774	43.7	10,626,904	45.8	△ 649,130	△ 6.1
普 通 建 設 事 業 費	2,246,625	9.8	1,261,929	5.5	984,696	78.0
災 害 復 旧 費	396,165	1.7	92,583	0.4	303,582	327.9
小計(投資的経費)	2,642,790	11.6	1,354,512	5.8	1,288,278	95.1
合 計	22,828,895	100.0	23,201,765	100.0	△ 372,870	△ 1.6

(平成26年度地方財政状況調査による)

7. 特別会計決算の概要

全7会計

歳入	124億7,610万円	(対前年度比 0.2%)
歳出	124億746万円	(対前年度比 0.2%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により6,050万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、下水道事業特別会計で長寿命化計画に伴う建設費や介護保険特別会計の保険給付費の増により、昨年度と比較して2,653万円(0.2%)の増。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、下水道事業特別会計4,300万円、国民健康保険特別会計1,447万円、後期高齢者医療特別会計1,076万円、介護保険特別会計1,879万円等により繰入額全体で29億4,177万円、昨年度と比較して9,045万円(3.2%)の増。
- ◇ 住宅資金特別会計は、平成14年度から連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決算額	歳 出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		7,328	38,050		△ 30,722	219
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,287,692	1,282,043	5,250	399	661,500
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,009,610	1,009,145		465	629,500
農 業 集 落 排 水 事 業		770,348	770,100		248	583,500
公 営 駐 車 場 事 業		5,351	5,205		146	0
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,723,689	4,669,333		54,356	290,558
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	222,431	219,022	2,895	514	58,500
後 期 高 齢 者 医 療		564,349	552,130		12,219	160,522
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,883,989	3,861,119		22,870	556,156
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	1,310	1,310		0	1,310
計		12,476,097	12,407,457	8,145	60,495	2,941,765

8. 企業会計決算の概要

全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、人口減の影響などから有収水量4,223,408m³（有収率85.4%）で前年対比79,525m³の減（1.8%減）となり、併せて、本年度より消費税率の改定を機に超過水量料金の低減対策の導入により、給水収益が前年対比3,424万円の減（2.8%減）となった。経費については、東本荘地内など漏水対策で緊急を要する大規模な修繕工事が発生したことや、過年度分の減価償却など1億4,743万円を過年度損益修正損で計上したことから、7,427万円の当年度純損失が生じることとなり、前年度繰越利益剰余金等1億4,334万円を加え6,907万円の当年度未処分利益剰余金を計上した。

資本的収支は、安定給水を目的に計画的な施設等の更新など、投資としての建設改良費や企業債の償還など7億9,589万円（税込）の支出となり、資本的収支の不足する額7億3,087万円について、過年度分損益勘定留保資金4億3,347万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,805万円、減債積立金1,300万円、建設改良積立金3,055万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額580万円で補てんした。

- ◇ 農業共済事業会計は、例年に比べて大きな被害はなかったが、農作物共済については平成24年度から適用されている掛金率の調整により共済掛金収入が減り赤字となった。それに対し家畜共済、畑作物共済、園芸施設共済事業では黒字となった。全体の純利益は58万円で前年度対比2万円（3.2%）の減となった。

- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が5億148万円で、対前年度比1,315万円（2.6%）の減、農業共済事業会計が3,082万円で、対前年度比536万円（21.0%）の増となり、全体では5億3,230万円、対前年度比は780万円（1.4%）の減となった。

（税込、単位：千円）

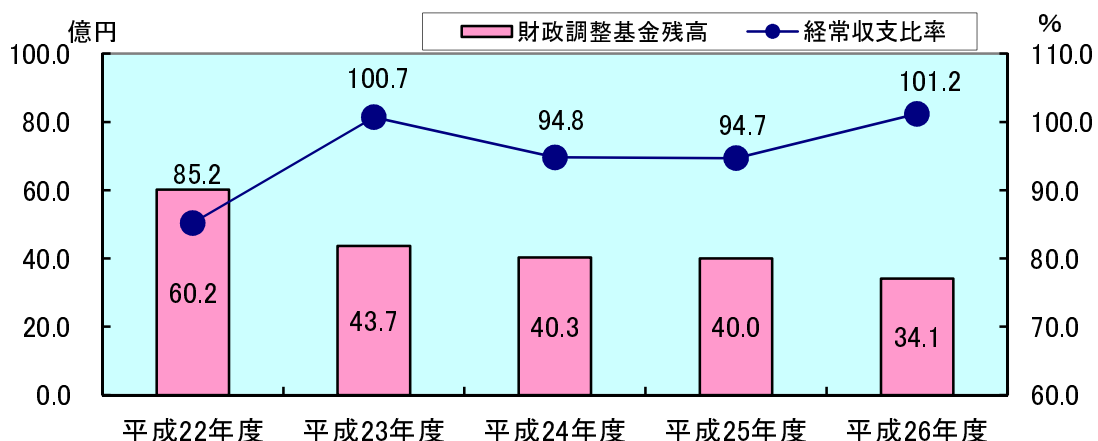
区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計から の繰入額
水道事業	収益的収支	2,297,387	2,365,406	△ 68,019	500,619
	資本的収支	65,023	795,894	△ 730,871	864
	計	2,362,410	3,161,300	△ 798,890	501,483
農業共済	収益的収支	84,086	83,504	582	30,820

9. 財政指標等の概要（普通会計等）

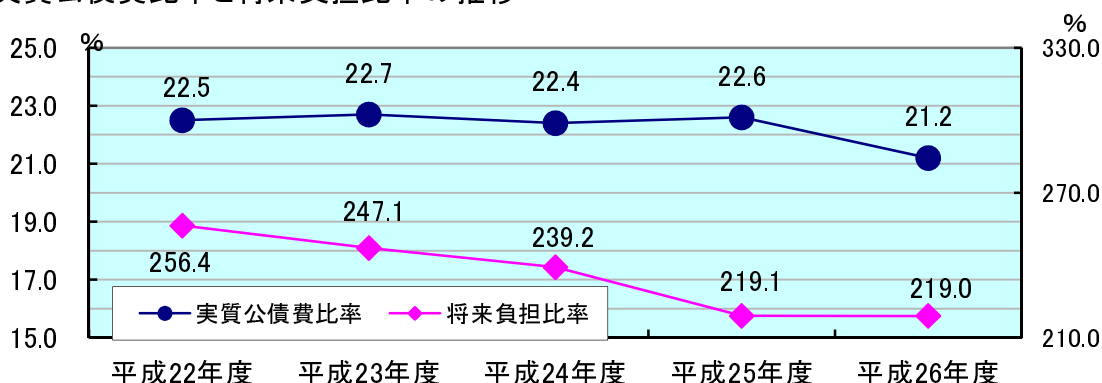
- ◇ 経常収支比率は、合併算定替縮減に伴う普通交付税の減や法人市民税の減収に伴い、101.2%（6.5%悪化）となり平成23年度以来の100%超えとなった。
- ◇ 実質公債費比率は、普通交付税等の減により標準財政規模が減少したが、地方債の元利償還金2.6億の減により21.2%（1.4%改善）となった。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の元利償還金が引き続き減少していることにより、9.9%（1.6%改善）となった。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高や公営企業への繰入見込額など将来負担額が減少した一方、基金残高など充当可能財源も同様に減少したため、219.0%と昨年度より0.1%の僅かな改善となった。
- ◇ 主な財政指標（※の指標については、3ヵ年平均値）（単位：%、千円）

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率		85.2	100.7	94.8	94.7	101.2
実質公債費比率※		22.5	22.7	22.4	22.6	21.2
起債制限比率※		13.2	12.6	12.0	11.5	9.9
将来負担比率		256.4	247.1	239.2	219.1	219.0
財政力指数※		0.422	0.438	0.435	0.430	0.407
基金 残高	財政調整基金	6,021,092	4,373,787	4,025,403	3,997,506	3,409,707
	特定目的基金	3,807,649	3,997,414	4,449,252	4,406,082	4,139,595
標準財政規模等		16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

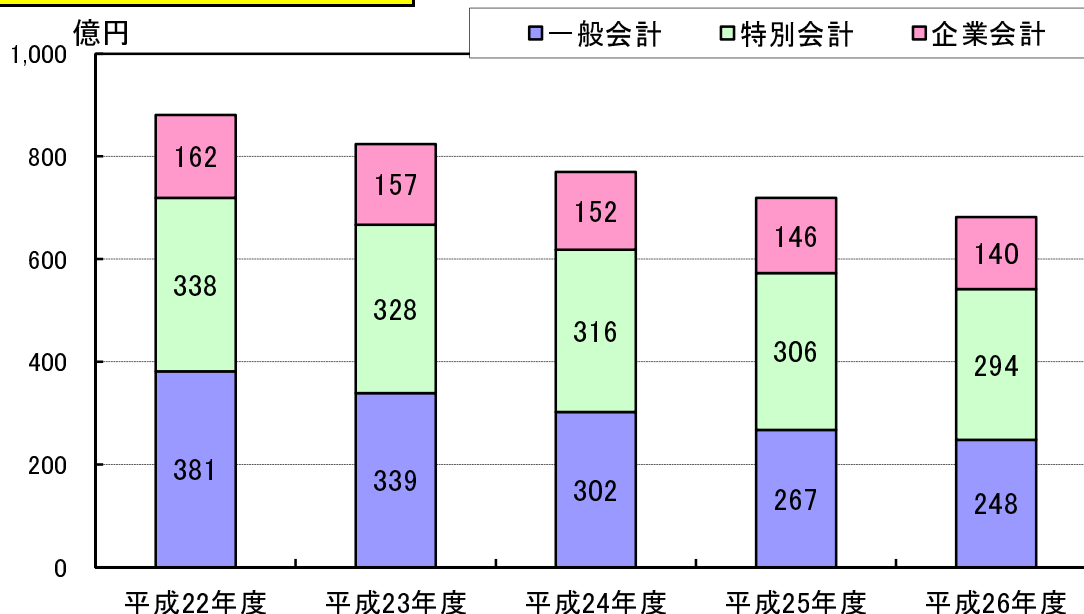
- ◇ 一般会計の平成26年度末市債残高は247億7,907万円で、前年度対比19億1,043万円(7.2%)の減で11年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、312億1,342万円(55.7%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、293億4,598万円で、前年度対比11億9,077万円(3.9%)の減、全会計に占める割合は、43.1%。
- ◇ 水道事業会計の残高は140億1,417万円で、前年度対比6億2,871万円(4.3%)の減、全会計に占める割合は、20.6%。
- ◇ 全会計の残高は681億5,219万円で、前年度対比37億3,376万円(5.2%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると454億5,044万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末市債残高 A	平成26年度		平成26年度 末市債残高 A+B-C	
		市債発行額 B	元金償還額 C		
一般会計	26,689,501	1,881,752	3,792,181	24,779,072	
特別会計	下水公共下水道事業	10,933,532	210,100	606,149	10,537,483
	特定環境保全公共下水道事業	10,634,403	175,500	578,904	10,230,999
	農業集落排水事業	8,968,820	101,100	492,419	8,577,501
	下水道事業 小計	30,536,755	486,700	1,677,472	29,345,983
	住宅資金特別会計	16,818	0	3,847	12,971
特別会計 計	30,553,573	486,700	1,681,319	29,358,954	
企業会計	14,642,881	50,500	679,213	14,014,168	
合計(全会計)	71,885,955	2,418,952	6,152,713	68,152,194	

(平成26年度地方財政状況調査による)

会計別市債残高の推移



11. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

78,845 千円

【歳出】引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

3,584,028 千円

(単位：千円)

項 目	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他の一般財源	
社 会 福 祉	社 会 福 祉 総 務 費	195,606	136,097	0	1,003	2,305	56,201
	老 人 福 祉 費	103,068	13,792	0	14,021	2,965	72,290
	老 人 医 療 費	11,658	4,027	0	2	301	7,328
	老人福祉センター費	6,069	0	0	459	221	5,389
	障 害 者 福 祉 費	917,779	557,562	0	35,858	12,778	311,581
	障 害 者 医 療 費	115,123	52,479	0	9,627	2,089	50,928
	児 童 福 祉 総 務 費	226,124	124,012	0	5,356	3,812	92,944
	母 子 福 祉 医 療 費	160,423	45,673	0	8,259	4,195	102,296
	児 童 福 祉 施 設 費	53,910	71	0	35,076	739	18,024
	生 活 保 護 総 務 費	14,285	6,313	0	0	314	7,658
	生 活 保 護 扶 助 費	329,396	273,895	0	1,015	2,146	52,340
	小 計	2,133,441	1,213,921	0	110,676	31,864	776,980
社 会 保 険 (繰出金)	国 民 健 康 保 険 事 業	290,558	107,797	0	0	7,200	175,561
	介 護 保 険 事 業	557,466	0	0	0	21,961	535,505
	後 期 高 齢 者 保 険 事 業	160,522	106,068	0	0	2,145	52,309
	小 計	1,008,546	213,865	0	0	31,306	763,375
保 健 衛 生	保 健 衛 生 総 務 費	276,102	4,970	0	24,189	9,728	237,215
	予 防 費	152,980	1,921	0	8,859	5,602	136,598
	健康福祉センター費	11,892	0	0	3,354	336	8,202
	保 健 セ ン タ ー 費	1,067	0	0	831	9	227
	小 計	442,041	6,891	0	37,233	15,676	382,241
合 計	3,584,028	1,434,677	0	147,909	78,845	1,922,597	